

# 平成20年度成果重視事業評価書要旨

担当部局名: 労働基準局労災補償部労災保険  
業務室システム最適化推進室

評価実施時期: 平成20年8月

事業名	監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化事業
政策体系上の位置付け	<p>基本目標 X II 国民生活の利便性の向上に関わる IT 化を推進すること</p> <p>施策目標 1 電子政府推進計画を推進すること</p> <p>施策目標 1-1 行政分野への IT (情報通信技術) の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること</p>
事業の概要	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>1 相談業務の効率化のための対応 (1) 府省共通業務・システムである「苦情・相談対応業務」の業務・システムの最適化の動向を踏まえ、府省共通業務・システムを積極的に活用する。 (2) 労働相談窓口支援システムを構築する。 (3) 録音音声等に対応する機能や、インターネットを利用したホームページの画面案内 (FAQ の掲載等) により 365 日 24 時間対応が可能なシステムを構築する。</p> <p>2 免許管理業務の集中化等 免許管理業務の集中化を行い、免許証の作成を自動化する。</p> <p>3 手作業業務のシステム化 労働基準関係法令違反の申告に対する申告処理業務、未払賃金立替払業務、特定機械管理等業務などの手作業業務をシステム化する。</p>
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>1 削減経費 平成19(2007)年度においては、最適化の効果は発現しない。</p> <p>2 削減業務処理時間 平成19(2007)年度においては、最適化の効果は発現しない。</p> <p>3 オンライン申請 利用促進策を推進した結果、利用率が前年度に比べ概ね向上したが、目標値達成には至らなかった。</p> <p>(政策等への反映の方向性)</p> <p>1 平成21年度予算については、国庫債務負担行為等に基づき、所要の予算を要求する。</p> <p>2 オンライン申請の利用促進については、年度更新期間における一部の労働局内の申請窓口にて、電子申請の体験コーナーを試行的に実施した結果を踏まえ、対策を検討する等、引き続き促進策を推進する。</p>

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】

アウトカム指標		H17	H18	H19	H20
1 削減経費 (単位：千円)	目標	—	なし	なし	なし
	実績	—	なし	なし	なし
	達成度合い	—	—	—	—
2 削減業務処理時間 (単位：時間)	目標	—	なし	なし	なし
	実績	—	なし	なし	なし
	達成度合い	—	—	—	—
3 オンライン申請利用率 (単位：%)	目標	—	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③
	実績	—	別添の1 (1)③	別添の1 (1)③	参照
	達成度合い	—	D	D	—
(調査名・資料出所、備考) ・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧(監督・安全衛生等業務)」(2007年(平成19年)8月23日厚生労働省行政情報化推進会議決定。別添参照。)による。 事業開始が平成18年度からのため、平成17年度の数値の記載はなし。 ・指標1は、2009年度(平成21年度)より、指標2は2011年度(平成23年度)より目標設定を行い、効果が発現する予定である。 ・指標3の数値は、以下の計算式により算出した。 【計算式】オンライン申請利用率＝オンライン申請件数／全申請件数×100					

※「別添」は、評価書に添付している。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)